

財務データ

連結情報

事業の概況	20
主要経営指標の推移	20
リスク管理債権	20
連結財務諸表	21

単体情報

事業の概況	32
主要経営指標の推移	32
リスク管理債権	32
財務諸表	33
損益の状況	38
預金	42
貸出金	43
金融再生法に基づく資産査定の開示	45
有価証券	45
信託業務	46
時価情報	47
デリバティブ取引情報	49
電子決済手段	50
暗号資産	50
内国為替・外国為替	51
従業員の状況	51
資本金・株式	51

事業の概況

業績

当行及び連結子会社は、地域に密着した着実な営業活動を展開し営業基盤の拡充と経営体質の強化に努めた結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

貸出金については、企業向け貸出、住宅ローンが増加したことなどから当年度中294,570百万円増加して、当連結会計年度末残高は4,465,125百万円となりました。

有価証券については、債券が増加したことなどから当年度中87,993百万円増加して、当連結会計年度末残高は1,549,089百万円となりました。

預金については、個人預金、法人預金ともに増加したことなどから当年度中71,013百万円増加して、当連結会計年度末残高は5,868,778百万円となりました。譲渡性預金は当年度中26,368百万円増加して、当連結会計年度末残高は32,107百万円となりました。

なお、純資産額は当年度中20,836百万円減少して、当連結会計年度末残高は277,795百万円となり、総資産額は当年度中66,170百万円増加して、当連結会計年度末残高は6,853,227百万円となりました。

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことなどから、前年度と比べ17,349百万円増加して103,085百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、営業経費や与信関連費用が増加したことなどから、前年度と比べ14,305百万円増加して83,411百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年度と比べ3,043百万円増加して19,674百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度と比べ1,472百万円増加して13,510百万円となりました。

また、連結ベースでの顧客向けサービス業務利益は、貸出金利息及び役務取引等利益は増加しましたが、営業経費が増加したことから、前年度と比べ76百万円

減少して7,923百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は11.31%（前連結会計年度末は10.77%）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は676,630百万円となり、前年度末と比べ284,968百万円減少しました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は167,901百万円となり、前年度と比べ使用した資金は141,796百万円増加しました。

これは、主として貸出金や債券貸借取引受入担保金等が減少したことなどによるものです。（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は111,621百万円となり前年度と比べ使用した資金は19,754百万円増加しました。

これは、主として有価証券の取得による支出額が増加したことなどによるものです。（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は5,445百万円となり、前年度と比べ使用した資金は1,856百万円増加しました。

これは、主として自己株式の取得による支出額が増加したことなどによるものです。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連結経常収益	81,227	77,531	77,748	85,736	103,085
うち連結信託報酬	8	8	16	28	25
連結経常利益	15,744	17,981	6,322	16,631	19,674
親会社株主に帰属する当期純利益	10,861	11,867	4,731	12,037	13,510
連結包括利益	41,008	△4,283	△18,499	39,423	△15,388
連結純資産額	293,559	286,473	262,798	298,631	277,795
連結総資産額	6,560,343	7,001,441	6,542,117	6,787,056	6,853,227
1株当たり純資産額	8,997.85円	8,800.10円	8,276.62円	9,404.25円	8,845.47円
1株当たり当期純利益	333.02円	364.29円	147.75円	379.08円	429.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	332.73円	－円	－円	－円	－円
自己資本比率	4.47%	4.09%	4.01%	4.40%	4.05%
連結自己資本比率（国内基準）	9.47%	9.60%	9.25%	10.77%	11.31%
連結自己資本利益率	3.96%	4.09%	1.72%	4.28%	4.68%
連結株価収益率	5.93倍	5.42倍	15.72倍	8.08倍	9.20倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,079	367,581	△513,864	△26,104	△167,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,470	△59,366	108,355	△91,867	△111,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,609	△2,756	△5,171	△3,589	△5,445
現金及び現金同等物の期末残高	1,188,367	1,493,835	1,083,159	961,599	676,630
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,497人 [985]人	2,424人 [928]人	2,368人 [884]人	2,336人 [844]人	2,338人 [833]人
信託財産額	6,265	5,467	4,659	4,104	3,630

- (注) 1. 2021年度、2022年度、2023年度及び2024年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。
4. 従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行です。
6. 当行は、2021年度より役員報酬B I P信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めています。これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表（1株当たり情報）」に記載しています。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	2024年3月期末	2025年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,053	4,397
危険債権	46,266	50,394
三月以上延滞債権	275	438
貸出条件緩和債権	7,430	6,581
合計	58,026	61,812
正常債権	4,193,446	4,493,003

(注) 用語の内容については、用語解説（32ページ）をご覧ください。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
資産の部		
現金預け金	963,526	678,270
コールローン及び買入手形	1,892	—
買入金銭債権	1,494	661
金銭の信託	40,967	15,510
有価証券	1,461,095	1,549,089
貸出金	4,170,554	4,465,125
外国為替	1,225	1,833
リース債権及びリース投資資産	28,239	30,494
その他の投資資産	79,357	56,418
有形固定資産	41,795	49,062
建物	10,877	19,996
土地	23,782	23,777
建設仮勘定	3,512	779
その他の有形固定資産	3,622	4,510
無形固定資産	4,842	4,969
ソフトウェア	4,397	4,527
その他の無形固定資産	444	441
繰延税金資産	6,278	18,659
支払承諾見返	7,216	6,999
貸倒引当金	△21,430	△23,866
資産の部合計	6,787,056	6,853,227

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
負債の部		
預け金	5,797,765	5,868,778
譲渡性預金	5,738	32,107
債券貸借取引受入担保金	253,137	300,642
借入金	355,656	301,745
外国為替	797	664
信託勘定借	4,104	3,630
その他の負債	51,073	49,384
退職給付に係る負債	11,680	10,132
睡眠預金払戻損失引当金	190	163
偶発損失引当金	926	1,027
株式報酬引当金	123	140
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	11	11
支払承諾	7,216	6,999
負債の部合計	6,488,425	6,575,432
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,749
利益剰余金	208,825	218,089
自己株式	△3,413	△4,613
株主資本合計	278,085	286,149
その他の有価証券評価差額金	14,232	△15,267
繰延ヘッジ損益	6,575	6,279
退職給付に係る調整累計額	△262	633
その他の包括利益累計額合計	20,545	△8,354
純資産の部合計	298,631	277,795
負債及び純資産の部合計	6,787,056	6,853,227

連結情報

●連結損益計算書及び連結包括利益計算書 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	85,736	103,085
資金運用収益	50,795	66,885
貸出金利息	37,271	43,339
有価証券利息配当金	10,241	19,449
コールローン利息及び買入手形利息	38	215
預け金利息	1,172	1,964
その他の受入利息	2,070	1,917
信託報酬	28	25
役務取引等収益	25,652	26,885
その他の業務収益	2,787	3,530
その他の経常収益	6,473	5,758
貸倒引当金戻入益	913	—
償却債権取立益	304	282
その他の経常収益	5,255	5,476
経常費用	69,105	83,411
資金調達費用	7,858	11,080
預金利息	285	3,758
譲渡性預金利息	1	66
コールマネー利息及び売渡手形利息	4	50
債券貸借取引支払利息	4,565	4,704
借入金利息	2,971	2,426
その他の支払利息	30	73
役務取引等費用	14,327	15,373
その他の業務費用	3,686	7,291
営業経費	40,516	44,262
その他の経常費用	2,716	5,402
貸倒引当金繰入額	—	2,490
その他の経常費用	2,716	2,912
経常利益	16,631	19,674
特別利益	112	0
固定資産処分益	112	0
特別損失	118	191
固定資産処分損失	115	100
減損損失	2	90
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	16,625	19,483
法人税、住民税及び事業税	5,906	6,191
法人税等調整額	△1,318	△218
法人税等合計	4,587	5,972
当期純利益	12,037	13,510
親会社株主に帰属する当期純利益	12,037	13,510

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
当期純利益	12,037	13,510
その他の包括利益	27,385	△28,899
その他有価証券評価差額金	20,770	△29,499
繰延ヘッジ損益	6,480	△295
退職給付に係る調整額	135	896
包括利益	39,423	△15,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,423	△15,388

●連結株主資本等変動計算書

2024年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	200,383	△3,418	269,639
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,596		△3,596
親会社株主に帰属する当期純利益			12,037		12,037
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
自 己 株 式 の 処 分		△0		9	9
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	8,441	4	8,446
当 期 末 残 高	37,924	34,749	208,825	△3,413	278,085

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	△6,537	95	△398	△6,840	262,798
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,596
親会社株主に帰属する当期純利益					12,037
自 己 株 式 の 取 得					△4
自 己 株 式 の 処 分					9
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,770	6,480	135	27,385	27,385
当 期 変 動 額 合 計	20,770	6,480	135	27,385	35,832
当 期 末 残 高	14,232	6,575	△262	20,545	298,631

2025年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	37,924	34,749	208,825	△3,413	278,085
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△4,246		△4,246
親会社株主に帰属する当期純利益			13,510		13,510
自 己 株 式 の 取 得				△1,221	△1,221
自 己 株 式 の 処 分		0		21	21
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	0	9,263	△1,200	8,063
当 期 末 残 高	37,924	34,749	218,089	△4,613	286,149

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	14,232	6,575	△262	20,545	298,631
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△4,246
親会社株主に帰属する当期純利益					13,510
自 己 株 式 の 取 得					△1,221
自 己 株 式 の 処 分					21
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,499	△295	896	△28,899	△28,899
当 期 変 動 額 合 計	△29,499	△295	896	△28,899	△20,836
当 期 末 残 高	△15,267	6,279	633	△8,354	277,795

連結情報

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,625	19,483
減価償却費	3,507	4,294
減損損失	2	90
持分法による投資損益(△は益)	22	△7
貸倒引当金の増減(△)	△2,031	2,436
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	△248
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	113	△26
偶発損失引当金の増減(△)	94	100
株式報酬引当金の増減(△)	26	16
資金運用収益	△50,795	△66,885
資金調達費用	7,858	11,080
有価証券関係損益(△)	△4,229	△1,864
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△47	828
為替差損益(△は益)	△15,614	2,008
固定資産処分損益(△は益)	2	100
貸出金の純増(△)減	△226,166	△294,570
預金の純増減(△)	82,099	71,013
譲渡性預金の純増減(△)	△2,401	26,368
借入金の純増減(△)	△833	△53,911
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△81	287
コールローン等の純増(△)減	△1,883	2,725
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	113,975	47,505
外国為替(資産)の純増(△)減	129	△608
外国為替(負債)の純増減(△)	△9	△132
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,224	△2,380
信託勘定借の純増減(△)	△555	△473
資金運用による収入	48,730	66,422
資金調達による支出	△6,819	△10,638
その他	16,099	17,459
小計	△24,444	△159,525
法人税等の支払額	△1,659	△8,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,104	△167,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△387,317	△419,585
有価証券の売却による収入	230,795	235,290
有価証券の償還による収入	66,979	59,597
金銭の信託の増加による支出	△4,843	△8,540
金銭の信託の減少による収入	7,334	33,429
有形固定資産の取得による支出	△3,090	△10,117
有形固定資産の売却による収入	181	23
無形固定資産の取得による支出	△1,785	△1,620
資産除去債務履行による支出	△2	—
無形固定資産の売却による収入	—	37
その他	△119	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,867	△111,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,593	△4,245
自己株式の取得による支出	△4	△1,221
その他	9	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,589	△5,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,560	△284,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,159	961,599
現金及び現金同等物の期末残高	961,599	676,630

■注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 10社
連結子会社名は、3ページに記載しているため省略しております。
(連結の範囲の変更)
南都ビジネスサービス株式会社は、2024年11月11日清算終了したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 非連結子会社 6社
会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
ナントTSUNAGUファンド投資事業有限責任組合
奈良みらいフォレストリー株式会社
ナントCVC4号さきがけ投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
(非連結子会社の設立)
ナントCVC4号さきがけ投資事業有限責任組合は、2025年2月28日新規設立により、当連結会計年度から非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- 持分法適用の関連会社 3社
会社名
奈良みらいデザイン株式会社
奈良古民家まちづくりパートナーズ株式会社
フロンティア南都インベストメント合同会社
- 持分法非適用の非連結子会社 6社
会社名
ナント6次産業化サポート投資事業有限責任組合
ナント地域活力創造サポート投資事業有限責任組合
ナントCVC3号あけぼの投資事業有限責任組合
ナントTSUNAGUファンド投資事業有限責任組合
奈良みらいフォレストリー株式会社
ナントCVC4号さきがけ投資事業有限責任組合
(持分法非適用の非連結子会社の設立)
ナントCVC4号さきがけ投資事業有限責任組合は、2025年2月28日新規設立により、当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社としております。
- 持分法非適用の関連会社 5社
会社名
ナントCVC投資事業有限責任組合
ナントCVC2号投資事業有限責任組合
奈良古民家まちづくりファンド投資事業有限責任組合
フロンティア南都インベストメント投資事業有限責任組合
やまと社会インパクト投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名
株式会社ポタジエ
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法適用の関連会社株式及び持分法非適用の非連結子会社株式並びに持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、将来キャッシュ・フロー見積額など債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,955百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
- 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過 勤 務 費 用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
② 顧客との契約から生じる収益の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
当行及び連結子会社等は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
当行及び連結子会社等の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建資産について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であっても、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金の計上

与信業務は当行グループにおける主要業務の一つであり、連結貸借対照表上、貸出金等の信用リスク資産が連結純資産に占める重要性は高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいため、会計上の見積りに関して重要なものと判断しています。

- 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 23,866百万円
算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりです。
- 会計上の見積り
 - 金額の算出方法
「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産査定とは、保有する資産を個別に分析・検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しています。
 - 金額の算出に用いた主要な仮定
当行では、過去の債務者区分毎の貸倒損失と同程度の損失が発生するとの前提の下、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間の貸倒実績率の平均値に必要な修正を考慮した予想損失率により地域別に要引当額を算出しています。
債務者区分の判定については、格付モデルなどによる信用格付をもとに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定して、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性と収益性の見通し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性等を勘案したうえで判定しています。
また、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画及び合理的で実現可能性の高い経営改善計画に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先債権には該当しないものとしています。
なお、緩和的な金融環境を背景に雇用・所得環境が緩やかに回復しているものの、コロナ補助金の終了や物価高騰、海外においての地政学リスク等を巡る不確実性は高まっています。
こうした不確実性を踏まえ、業種特性、足元業績からの回復可能性及び資金繰りの状況等を勘案のうえ入手可能な情報に基づき、個々の債務者区分を判定し必要に応じて見直しを行うことにより、貸倒引当金を計上しています。
 - 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
地域毎、債務者区分毎の予想損失率、当連結会計年度末時点の債務者区分、担保や保証による回収見込額、地政学的な状況変化、為替相場の影響等、貸倒引当金の金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。
貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、入手可能な情報に基づいて判断していますが、大口取引先の業績悪化や、当初の見積りに用いた仮定の変化や経済に与える影響等により、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌連結会計年度の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）
「法人税、住民税及び事業税に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。
法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、法人税等会計基準第20～3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。）第65～2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
- 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。
 - 適用予定日
2028年3月期の期首より適用予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

- ・「金融商品会計に関する実務指針」（改正移管指針第9号 2025年3月11日）

- 概要
ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いを定めるもの。
- 適用予定日
2027年3月期の期首より適用予定であります。
- 当該会計基準等の適用による影響
「金融商品会計に関する実務指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

（追加情報）

（役員報酬BIP信託）
当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象とした役員報酬BIP信託を導入しております。

- 取引の概要
役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役退任時（監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。
- 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。
- 信託が保有する自社の株式に関する事項
 - 信託に所有する帳簿価額は、当連結会計年度末330百万円であります。
 - 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
 - 期末株式数は、当連結会計年度末125千株であります。
期中平均株式数は、当連結会計年度103千株であります。
 - 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（連結貸借対照表関係）

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 5,833百万円
- 銀行法及び金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,397百万円
危険債権額 50,394百万円
三月以上延滞債権額 438百万円
貸出条件緩和債権額 6,581百万円
合計額 61,812百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがでない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
8,497百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 令和6年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
3,914百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 572,446百万円
貸出金 79,282百万円
その他資産 176百万円
計 651,905百万円
担保資産に対応する債務
預金 57,590百万円
債券貸借取引受入担保金 300,642百万円
借入金 291,997百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として次のものを差し入れております。
その他資産 2,435百万円
借入金761百万円の担保として、次のものを差し入れております。
未経過リース料契約債権 1,423百万円
また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金、その他の無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 1,059百万円
保証金 1,020百万円
権利金 441百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,025,155百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 934,219百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 44,977百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
圧縮記帳額 770百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）（一百万円）
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。
45,006百万円
- その他資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりであります。
その他資産 521百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 3,626百万円

- （連結損益計算書関係）
 - 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しております。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。
 - その他業務収益には次のものを含んでおります。
外国為替売買益 2,928百万円
国債等債券売却益 469百万円
 - その他の経常収益には次のものを含んでおります。
株式等売却益 4,563百万円

4. その他業務費用には次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 金融派生商品費用 | 4,713百万円 |
| 国債等債券売却損 | 2,574百万円 |
5. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 給料・手当 | 19,942百万円 |
| 退職給付費用 | 1,403百万円 |
6. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 971百万円 |
| 株式等売却損 | 576百万円 |
7. 当行グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失 (百万円)
奈良県内	営業店舗 5ヵ所	建物等	89
奈良県内	営業店舗 1ヵ所	ソフトウェア	0
合 計			90

上記固定資産につきましては、営業キャッシュ・フローの低下及び店舗ネットワーク再編により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90百万円）として「特別損失」に計上しております。

グループिंगの方法につきましては、エリア毎又は営業店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、エリア又は営業店単位で行い、遊休資産は各資産単位で行っております。また、本部、事務センター、研修所等は複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であることから共用資産としております。各子会社は、それぞれの会社単位でグループングを行っております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方によっております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき評価した金額より処分費用見込額を控除して算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
- | | |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △38,504百万円 |
| 組替調整額 | △3,432百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △41,936百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 12,436百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △29,499百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 1,409百万円 |
| 組替調整額 | △1,834百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | △425百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | 129百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △295百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 1,171百万円 |
| 組替調整額 | 128百万円 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 1,299百万円 |
| 法人税等及び税効果額 | △403百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 896百万円 |
| その他の包括利益合計 | △28,899百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	33,025	—	—	33,025	
合計	33,025	—	—	33,025	
自己株式					
普通株式	1,270	360	10	1,620 (注) 1,2,3	
合計	1,270	360	10	1,620	

(注) 1.当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式が125千株含まれております。

- 2.普通株式の自己株式に係る株式数の増加360千株は、2024年5月10日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加291千株、役員報酬BIP信託の取得による増加67千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
- 3.普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、役員報酬BIP信託による当行株式の交付等による減少10千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,354	74.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,891	60.00	2024年 9月30日	2024年 12月5日

(注) 1.2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金5百万円が含まれております。

- 2.2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,468	利益剰余金	110.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 678,270百万円 |
| 当座預け金 | △4百万円 |
| 定期預け金 | △600百万円 |
| その他の預け金 | △1,035百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 676,630百万円 |
2. 重要な非資金取引の内容
- 該当事項はありません。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	136百万円
1年超	591百万円
合 計	728百万円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	33百万円
1年超	58百万円
合 計	92百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループは、当行及び連結子会社10社並びに持分法適用の関連会社3社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務及び信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
- 銀行業務においては、①預金等の受け入れ、資金の貸し付け又は手形の割引並びに為替取引、②債務の保証又は手形の引受けその他の銀行業に付随する業務を行っております。また、証券業務においては、有価証券に係る引受け、募集又は売出しの取扱い、売買、有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引その他の金融商品取引法上銀行が営むことができる業務を行っております。
- 当行では、これらの業務を行うなかで短期間の資金過不足を調整するためコール市場で資金の出し手や取り手となるほか、金融市場の状況や長短のバランスを考慮して、借入れや社債の発行等による資金調達を行っております。
- このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように当行では資産・負債の総合管理（以下「ALM」という。）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けてデリバティブ取引に取り組んでおります。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行グループが保有する金融資産については、銀行業務においては主として国内の法人及び個人に対する貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当行は、奈良県を中心としてその隣接府県及び東京都に営業拠点を展開しておりますが、マクロ経済の影響はもとより地域を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がおります。
- 証券業務においては、国債・地方債を中心とした内国債券、株式、外国証券及び投資信託等をその他有価証券として、また、自行保証付私募債等を満期保有目的の債券としてそれぞれ保有しているほか、国債等を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。また、外貨建金融資産は為替の変動リスクに晒されており、通貨関連のデリバティブ取引等を利用し通貨ごとの運用額と調達額をほぼ均衡させることにより、当該リスクの低減を図っております。

一方、金融負債については、銀行業務においては主として国内の個人等からの安定的な預金等であり、これらは、金利の変動リスクに晒されております。また、外貨預金等は為替の変動リスクに晒されております。借入金については、当行グループの格付が低下する等、一定の環境のもとで当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。さらに、変動金利の借入れについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引等、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引等があります。当行では、顧客のリスクヘッジニーズにお応えするとともに対顧客取引等から生じるさまざまなリスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しているほか、トレーディング目的として一定の限度額を設けて取り組んでおります。当行では、金利変動リスクを回避するためのヘッジ取引は、固定金利貸出金及び固定金利預金等をヘッジ対象とし、金利スワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ手段として利用しているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法は、相場変動を相殺するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段を一定の（残存）期間ごとにグループिंगのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジでは、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証などにより有効性の評価を行っております。なお、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引及びトレーディング目的として利用しているデリバティブ取引については、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、「信用リスク管理規程」「資産の自己査定等に関する規程」等に基づき、与信について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定及び資産査定などと与信管理に関する態勢を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、当該部署から独立した監査部が与信管理の状況及び資産査定結果について監査しております。また、これらと与信管理の状況は、定期的に経営会議及び取締役会において審議・報告を行っております。

有価証券の信用リスク管理については、市場運用部とリスク統括部において行っております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、「市場リスク管理規程」において、「経営体力に応じた適切なリスク限度の設定と、市場リスクの適切な計測、把握により、過度のリスクテイクを回避するとともに、リスク・リターンを勘案した市場部門の効率的な運営に取り組む」ことを基本方針として明記しております。

市場リスク管理に関する重要事項の協議・決定機関であるALM委員会において、半期ごとに自己資本や市場環境等を勘案してVaR（バリュエーション・アット・リスク）によるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら適正なリスクテイクと安定

的な収益の確保に努めております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロントオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離しているほか、リスク管理部門（ミドルオフィス）を設置し、相互牽制機能を確保する体制としております。

リスク管理部門であるリスク統括部は、VaRのモニタリングを行うとともに、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）基準に基づく金利リスクやBPV（ベースス・ポイント・バリュウ）、ストレステスト等により、多面的にリスクの把握、分析を行い、月次でALM委員会へ報告しております。

ヘッジを目的とするデリバティブ取引についてはALM委員会で基本方針及び執行方法を決定し、リスク統括部で管理しております。一方、トレーディングを目的とするデリバティブ取引については、半期ごとにALM委員会で取引限度額や損失上限額を定め、ミドルオフィスとしての機能を備えたリスク統括部が、その遵守状況のモニタリング及びリスク量の把握を行っております。また、バックオフィスである市場運用部において、取引の確認、日々のポジションの時価評価及び損益状況等の把握を行うなど、これら関連部署が相互に牽制し、損失が限度額を超えないように管理しております。

経営陣は、ミドルオフィス及びバックオフィスからそれぞれ報告を受けるほか、ALM委員会において貸出金・預金、有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行っております。（市場リスクに係る定量的情報）

当行グループは、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引などの金融商品の市場リスク量をVaRにより管理しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル法（信頼水準99％・観測期間1,250営業日、保有期間120営業日）を採用し、リスクカテゴリー間の相関を考慮しております。

当連結会計年度末における当行グループの市場リスク量（経済的価値減少額の推計値）は、全体で68,757百万円であります。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに一定の発生確率を前提に統計的に市場リスク量を計測したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、「流動性リスク管理規程」に基づき、流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な流動性リスク管理を行う態勢整備を行っております。資金繰り管理については、ALM委員会で策定された月次資金計画に基づき、市場運用部が日々の資金繰りを管理し、リスク統括部が管理状況をモニタリングしております。また、ALM委員会において、定期的に資金化可能額・調達可能額を把握するなど資金繰りリスクに係る総合的な管理を行っております。

さらに、資金繰り状況に応じて、「平常時」・「懸念時」・「危機時」の3段階に区分し、各々の局面に応じた適切な管理態勢を構築し、機動的に対応が図れるようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。（注1）をご参照ください。）

また、資産では現金預け金、買入金銭債権、外国為替、負債では譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、外国為替については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性が乏しい金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託（※1）	15,510	15,510	—
(2) 有価証券（※1）			
満期保有目的の債券	45,106	44,900	△206
その他有価証券	1,480,809	1,480,809	—
(3) 貸出金	4,465,125		
貸倒引当金（※2）	△20,836		
	4,444,289	4,386,174	△58,114
資産計	5,985,715	5,927,394	△58,321
(1) 預金	5,868,778	5,867,172	△1,606
(2) 借入金	301,745	301,687	△58
負債計	6,170,523	6,168,859	△1,664
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,560	2,560	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,213	9,213	—
デリバティブ取引計	11,774	11,774	—

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	1,507
組合出資金（※3）	21,665

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 当連結会計年度において、減損処理を行った非上場株式はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	626,467	—	—	—	—	—
コールローン及び借入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	661	—	—	—	—	—
有価証券	19,599	49,144	151,229	89,220	312,695	240,078
満期保有目的の債券	13,360	21,682	8,869	1,194	—	—
社債	13,360	21,682	8,869	1,194	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	6,239	27,461	142,360	88,025	312,695	240,078
国債	—	—	29,000	15,000	165,000	43,000
地方債	5,435	6,140	57,772	62,906	136,976	882
社債	804	6,369	53,692	400	1,000	113,455
その他	—	14,952	1,895	9,718	9,718	82,740
貸出金（※）	533,427	801,820	671,813	432,945	521,259	1,070,988
合計	1,180,156	850,964	823,042	522,165	833,955	1,311,066

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない47,241百万円、期間の定めのないもの385,629百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	5,464,498	353,270	51,009	—	—	—
譲渡性預金	32,107	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	300,642	—	—	—	—	—
借入金	34,565	263,490	700	2,990	—	—
合計	5,831,814	616,760	51,709	2,990	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※1）	—	13,551	—	13,551
有価証券				
その他有価証券（※1）				
国債・地方債等	235,030	257,360	—	492,391
社債	—	166,435	—	166,435
株式	81,356	90	—	81,446
その他	121,578	618,221	—	739,799
デリバティブ取引（※2）				
金利関連	—	10,581	—	10,581
通貨関連	—	7,309	—	7,309
資産計	437,966	1,073,549	—	1,511,515
デリバティブ取引（※2）				
金利関連	—	1,108	—	1,108
通貨関連	—	5,008	—	5,008
負債計	—	6,116	—	6,116

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,958百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は735百万円であります。

(※2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は9,213百万円であります。

- ① 第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却及び 償還の 純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす ことと した額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額 のうち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の 評価損益 (※1)
	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
4,655	△374	9	△1,595	—	—	2,694	△374

- (※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。
(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- ② 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表 計上額
ファンド清算中のため、解約受付停止	571
購入後、ロックアップ1年間 解約受付は毎四半期末、90日前に事前通知が必要 1回あたりの解約上限は、各投資家の当初投資額の25% 解約返戻金の5%をファンドに留保(ファンド決算後、返金)	358
解約受付は毎月末、4カ月前に事前通知が必要 1回あたりの解約上限は、ファンド全体の10% 資金化は解約日以降2カ月後に支払い	1,029

- (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	—	44,900	44,900
貸出金	—	238,281	4,147,893	4,386,174
資産計	—	238,281	4,192,793	4,431,075
預金	—	5,867,172	—	5,867,172
借入金	—	295,064	6,623	301,687
負債計	—	6,162,236	6,623	6,168,859

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債等、期間、償還方法及び保証区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行がなされた場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行した自行保証付私募債等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債券計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。自行保証付私募債等については、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブが組み込まれた仕組貨出については、観察可能な金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから時価は帳簿価額と近似し

ていると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(非積立型)、確定給付企業年金制度(積立型)及び確定拠出年金制度(積立型)を採用しております。

なお当行は、従来の確定給付企業年金制度について、2018年4月1日に「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金及び確定拠出年金制度に移行しております。また、リスク分担型企業年金の適用対象者の一部にはキャッシュバランスプラン類似制度を併せて導入しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額のほかに、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

キャッシュバランスプラン類似制度は、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人勘定残高を設け、退職後、当該残高に主として市場金利の動向に基づく利息を付与することとしております。

連結子会社10社については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。また、一部の連結子会社については、確定拠出年金制度(積立型)を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度(以下、中退共)に加入しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,908百万円
勤務費用	573百万円
利息費用	78百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,171百万円
退職給付の支払額	△1,044百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
退職給付債務の期末残高	10,345百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当ありません。	
退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	471百万円
年金資産	—百万円
中退共積立資産	△212百万円
	259百万円

非積立型制度の退職給付債務	9,873百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,132百万円
退職給付に係る負債	10,132百万円
退職給付に係る資産	—百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,132百万円

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	573百万円
利息費用	78百万円
期待運用収益	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	128百万円
過去勤務費用の費用処理額	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	780百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,299百万円
合計	1,299百万円

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	922百万円
合計	922百万円

- (7) 年金資産に関する事項
該当ありません。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.99%
長期期待運用収益率	—%
予想昇給率	2.50%

3. 確定拠出制度

- (1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度622百万円でありました。

- (2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は669百万円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は4年6カ月でありました。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,553百万円
退職給付に係る負債	3,195百万円
減価償却費	795百万円
土地評価損	898百万円
減損損失	1,245百万円
有価証券評価損	2,219百万円
その他有価証券評価差額金	9,115百万円
税務上の繰越欠損金	838百万円
その他	2,868百万円
繰延税金資産小計	29,729百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△829百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△7,352百万円
評価性引当額小計	△8,181百万円
繰延税金資産合計	21,547百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△2,742百万円
その他	△156百万円
繰延税金負債合計	△2,899百万円
繰延税金資産(負債)の純額 (注) 1	18,648百万円

(注) 1.繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	18,659百万円
繰延税金負債	11百万円

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※)	—	—	—	127	147	563	838
評価性引当額	—	—	—	△127	△147	△554	△829
繰延税金資産	—	—	—	—	—	8	8

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|--------------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.4% |
| (調整) | |
| 評価性引当額 | 2.5% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.7% |
| 住民税均等割等 | 0.3% |
| 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除 | △1.8% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 | △1.2% |
| その他 | 1.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.6% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律 (2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は488百万円増加し、繰延税金負債は0百万円増加し、その他有価証券評価差額金は262百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は8百万円減少し、法人税等調整額は234百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業務	リース業務	その他	
役務取引等収益	8,676	—	2,442	11,119
預金・貸出業務	1,919	—	—	1,919
為替業務	2,170	—	—	2,170
信託関連業務	130	—	—	130
証券関連業務	—	—	543	543
代理業務	2,658	—	—	2,658
保護預り・貸金庫業務	212	—	—	212
保証業務	—	—	—	—
その他	1,585	—	1,899	3,484
顧客との契約から生じる経常収益	8,676	—	2,442	11,119
上記以外の経常収益	79,663	11,317	985	91,966
外部顧客に対する経常収益	88,339	11,317	3,428	103,085

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行の報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは銀行業務を中心にリース業務及び証券業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務などの金融サービスの提供を事業活動として行っております。

従いまして、当行グループは金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は銀行業を、「リース業務」はリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2024年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	71,839	10,542	82,382	3,168	85,550	185	85,736
セグメント間の内部経常収益	1,139	478	1,617	2,671	4,288	△4,288	—
計	72,978	11,020	83,999	5,840	89,839	△4,102	85,736
セグメント利益	15,885	149	16,035	1,502	17,537	△906	16,631
セグメント資産	6,763,816	44,639	6,808,455	29,771	6,838,226	△51,169	6,787,056
セグメント負債	6,476,968	39,603	6,516,572	13,083	6,529,656	△41,230	6,488,425
その他の項目							
減価償却費	3,258	107	3,365	113	3,479	27	3,507
資金運用収益	51,314	7	51,321	501	51,823	△1,028	50,795
資金調達費用	7,837	114	7,951	6	7,958	△100	7,858
特別利益	112	—	112	—	112	—	112
特別損失	114	0	114	1,946	2,061	△1,943	118
税金費用	4,079	48	4,127	442	4,570	16	4,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,734	238	4,972	99	5,072	△196	4,876

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3.調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額185百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

(2)セグメント利益の調整額△906百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3)セグメント資産の調整額△51,169百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)セグメント負債の調整額△41,230百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)減価償却費の調整額27百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6)資金運用収益の調整額△1,028百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7)資金調達費用の調整額△100百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8)特別損失の調整額△1,943百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9)税金費用の調整額16百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(10)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△196百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2025年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	88,351	11,298	99,649	3,334	102,984	100	103,085
セグメント間の内部経常収益	1,008	352	1,360	2,415	3,775	△3,775	—
計	89,359	11,650	101,010	5,750	106,760	△3,674	103,085
セグメント利益	19,079	△152	18,926	1,486	20,412	△738	19,674
セグメント資産	6,832,707	46,234	6,878,941	29,426	6,908,368	△55,140	6,853,227
セグメント負債	6,567,769	41,368	6,609,138	12,445	6,621,583	△46,151	6,575,432
その他の項目							
減価償却費	4,065	116	4,181	105	4,287	6	4,294
資金運用収益	67,324	7	67,332	505	67,837	△952	66,885
資金調達費用	11,049	181	11,231	10	11,242	△161	11,080
特別利益	7	—	7	0	7	△7	0
特別損失	184	0	184	6	191	—	191
税金費用	5,586	△43	5,542	414	5,956	15	5,972
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,568	186	11,755	91	11,846	△109	11,737

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3.調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額100百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

(2)セグメント利益の調整額△738百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3)セグメント資産の調整額△55,140百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)セグメント負債の調整額△46,151百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)減価償却費の調整額6百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6)資金運用収益の調整額△952百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7)資金調達費用の調整額△161百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8)特別利益の調整額△7百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9)税金費用の調整額15百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(10)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△109百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2024年3月期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,521	16,040	10,542	20,631	85,736

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2025年3月期

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	44,493	24,846	11,298	22,446	103,085

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2024年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	-	-	-	2	2

(注) 「その他」の金額は、すべて金融商品取引業務に係る金額であります。

2025年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	89	-	89	0	90

(注) 「その他」の金額は、すべて金融商品取引業務に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2024年3月期

該当事項はありません。

2025年3月期

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2024年3月期

該当事項はありません。

2025年3月期

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 8,845.47円

1株当たり当期純利益 429.02円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 277,795百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 ー百万円

普通株式に係る期末の純資産額 277,795百万円

1株当たり純資産額の算定に

用いられた期末の普通株式の数 31,405千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 13,510百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 13,510百万円

普通株式の期中平均株式数 31,491千株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

2. 当行は、役員報酬BIP信託を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度末125千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は当連結会計年度103千株であります。

(重要な後発事象)

(株式報酬としての自己株式の処分)

当行は、2025年5月9日開催の取締役会において、株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議しました。

(1) 処分概要

処分期日	2025年6月4日(水)
処分株式の種類及び数	普通株式272,000株
処分価額	1株につき3,670円
処分総額	998,240,000円
処分先	・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口) 12,000株(44,040,000円) ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口) 260,000株(954,200,000円)
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当行は、2021年度より当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「取締役」という。)を対象として、BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)の仕組みを活用した「業績連動型株式報酬制度」を導入しておりますが、当該制度の対象を拡大し、当行の執行役員も含めることとしました。また、当行並びに当行グループ会社の従業員(以下、「従業員」という。)を対象として、ESOP(Employee Stock Ownership Plan)信託の仕組みを活用した「株式報酬制度」を導入しました。

本自己株式処分は、BIP信託の対象者の拡大及びESOP信託の導入に伴い、当行が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結するBIP信託契約及びESOP信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対し、株式報酬としての自己株式の処分を行うものであります。

処分株式数につきましては、BIP信託およびESOP信託の株式交付規程に基づき信託期間中に取締役及び執行役員並びに従業員に交付を行うと見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は2025年3月31日現在の発行済株式総数33,025,656株に対し0.82%(小数点第3位を四捨五入、2025年3月31日現在の総議決権個数313,579個に対する割合0.87%)となります。

●会計監査人の監査の状況

●当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき、2024年3月期及び2025年3月期の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

●当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2024年3月期及び2025年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

事業の概況

損益の状況

＜コア業務純益、業務純益＞ 2025年3月期のコア業務純益は、経費は増加したものの、貸出金利息、有価証券利息を中心とした資金利益の増加を主因として前期比91億円増加の201億円となりました。業務純益は国債等債券損益が減少しましたが、資金利益の増加により前期比71億円増加して190億円となりました。
＜経常利益、当期純利益＞ 2025年3月期の経常利益は、国債等債券損益が減少し、与信関連費用が増加したものの、コア業務純益の増加により前期比31億円増

加の190億円となりました。当期純利益は、前期比15億円増加して133億円となりました。

＜預金＞ 預金は、個人預金を中心に増加したことにより、残高は期中704億円増加し、当期末は5兆8,800億円となりました。また、譲渡性預金については、残高は期中263億円増加し、当期末は321億円となりました。

＜貸出金＞ 貸出金は、企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから、残高は期中2,987億円増加し、当期末は4兆4,932億円となりました。

主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	70,808	66,886	66,421	72,978	89,359
うち信託報酬	8	8	16	28	25
経常純利益	14,967	17,455	5,768	15,885	19,079
当期純利益	10,631	11,861	4,739	11,803	13,316
資本金	37,924	37,924	37,924	37,924	37,924
発行済株式総数	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株	33,025千株
純資産額	282,489	275,274	251,439	286,847	264,937
総資産額	6,542,567	6,981,997	6,521,463	6,763,816	6,832,707
預金残高	5,452,658	5,659,551	5,727,686	5,809,572	5,880,058
貸出金残高	3,808,134	3,892,548	3,966,689	4,194,485	4,493,217
有価証券残高	1,433,779	1,475,962	1,325,965	1,466,447	1,554,433
1株当たり純資産額	8,658.50円	8,456.06円	7,918.87円	9,033.17円	8,436.07円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	80.00円 (40.00円)	110.00円 (40.00円)	113.00円 (40.00円)	114.00円 (40.00円)	170.00円 (60.00円)
1株当たり当期純利益	325.95円	364.10円	148.00円	371.71円	422.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	325.67円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率	4.31%	3.94%	3.85%	4.24%	3.87%
単体自己資本比率(国内基準)	9.15%	9.29%	8.95%	10.46%	10.93%
自己資本利益率	4.03%	4.25%	1.79%	4.38%	4.82%
株価収益率	6.04倍	5.43倍	15.70倍	8.24倍	9.34倍
配当性向	24.54%	30.21%	76.35%	30.66%	40.20%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,228人 [816人]	2,146人 [755人]	2,103人 [720人]	2,095人 [692人]	2,139人 [770人]
信託財産額	6,265	5,467	4,659	4,104	3,630
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期及び2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2025年3月期中間配当についての取締役会決議は2024年11月11日に行いました。

3. 第134期(2022年3月)の1株当たり配当額110.00円のうち30.00円は特別配当です。

4. 第135期(2023年3月)の1株当たり配当額113.00円のうち33.00円は特別配当です。

5. 第136期(2024年3月)の1株当たり配当額114.00円のうち34.00円は特別配当です。

6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しています。

7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

8. 従業員数は、執行役員を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでいません。なお、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

9. 当行は、2022年3月期より役員報酬BIP信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めています。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年3月期末	開示額 a	2025年3月期末				
			担保・保証等 (回収可能見込額) b	差し引き c=a-b	引当額 (貸倒引当金) d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,875	4,156	4,088	68	68	100%	100%
危険債権	46,257	50,385	29,409	20,976	13,635	65.0%	85.4%
三月以上延滞債権	275	438	424	14	4	30.6%	97.7%
貸出条件緩和債権	7,430	6,581	1,749	4,831	1,351	27.9%	47.1%
合計	57,839	61,562	35,672	25,890	15,059	58.1%	82.4%
正常債権	4,188,717	4,488,057					

(用語解説)

＜リスク管理債権＞

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金

④貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利な取決めの行った貸出金

⑤正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権以外の債権)

財務諸表

●貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	962,583	677,592
現 金	52,184	51,802
預 け 金	910,398	625,790
コ ー ル ロ ー ン	1,892	—
買 入 金 銭 債 権	1,494	661
金 銭 の 信 託	37,867	13,000
有 価 証 券	1,466,447	1,554,433
国 債	164,632	235,030
地 方 債	197,836	257,360
社 債	194,828	211,542
株 式	99,950	88,332
そ の 他 の 証 券	809,198	762,166
貸 出 金	4,194,485	4,493,217
割 引 手 形	13,181	8,494
手 形 貸 付	49,565	47,420
証 書 貸 付	3,767,854	4,047,245
当 座 貸 越	363,885	390,056
外 国 為 替	1,225	1,833
外国他店預け	1,176	1,815
買入外国為替	35	2
取立外国為替	13	15
そ の 他 資 産	60,035	36,352
未 決 済 為 替 貸	891	468
前 払 費 用	277	383
未 収 収 益	6,170	6,698
先物取引差入証拠金	983	1,059
金融派生商品	16,670	17,890
その他の資産	35,041	9,850
有 形 固 定 資 産	40,224	47,502
建 物	9,742	18,914
土 地	23,691	23,679
リ ー ス 資 産	370	199
建 設 仮 勘 定	3,512	779
その他の有形固定資産	2,908	3,929
無 形 固 定 資 産	4,537	4,660
ソ フ ト ウ エ ア	3,342	3,745
その他の無形固定資産	1,195	915
繰 延 税 金 資 産	5,036	17,742
支 払 承 諾 見 返	7,216	6,999
貸 倒 引 当 金	△19,231	△21,288
資 産 の 部 合 計	6,763,816	6,832,707

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
負 債 の 部		
預 金	5,809,572	5,880,058
当 座 預 金	207,662	236,608
普 通 預 金	3,821,497	3,875,747
貯 蓄 預 金	24,525	23,587
定 期 預 金	1,667,974	1,647,210
そ の 他 の 預 金	87,910	96,903
譲 渡 性 預 金	5,738	32,107
債券貸借取引受入担保金	253,137	300,642
借 用 金	347,085	294,987
借 入 金	347,085	294,987
外 国 為 替	797	664
売渡外国為替	337	392
未払外国為替	459	272
信 託 勘 定 借	4,104	3,630
そ の 他 負 債	37,250	36,734
未 決 済 為 替 借	137	110
未払法人税等	4,351	2,127
未 払 費 用	4,516	4,927
前 受 収 益	775	1,405
金融派生商品	9,602	6,116
リ ー ス 債 務	321	173
資産除去債務	465	471
その他の負債	17,080	21,402
退職給付引当金	10,826	10,612
睡眠預金払戻損失引当金	190	163
偶発損失引当金	926	1,027
株式報酬引当金	123	140
支 払 承 諾	7,216	6,999
負 債 の 部 合 計	6,476,968	6,567,769
純 資 産 の 部		
資 本 金	37,924	37,924
資 本 剰 余 金	27,488	27,488
資 本 準 備 金	27,488	27,488
その他資本剰余金	—	0
利 益 剰 余 金	204,130	213,199
利 益 準 備 金	13,257	13,257
その他利益剰余金	190,873	199,942
別 途 積 立 金	177,740	185,840
繰越利益剰余金	13,133	14,102
自 己 株 式	△3,413	△4,613
株 主 資 本 合 計	266,129	273,998
その他有価証券評価差額金	14,142	△15,340
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6,575	6,279
評価・換算差額等合計	20,717	△9,060
純 資 産 の 部 合 計	286,847	264,937
負債及び純資産の部合計	6,763,816	6,832,707

単体情報

●損益計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	72,978	89,359
資金運用収益	51,314	67,324
貸出金利息	37,328	43,457
有価証券利息配当金	10,704	19,770
コールローン利息	38	215
預け金利息	1,172	1,964
金利スワップ受入利息	1,988	1,834
その他の受入利息	81	83
信託報酬	28	25
役務取引等収益	12,525	12,863
受入為替手数料	2,149	2,170
その他の役務収益	10,375	10,693
その他業務収益	2,694	3,397
外国為替売買益	1,544	2,928
商品有価証券売買益	15	—
国債等債券売却益	1,134	469
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,415	5,747
貸倒引当金戻入益	838	—
償却債権取立益	194	182
株式等売却益	3,902	4,563
金銭の信託運用益	299	43
その他の経常収益	1,180	958
経常費用	57,092	70,279
資金調達費用	7,837	11,049
預金利息	285	3,760
譲渡性預金利息	1	66
コールマネー利息	4	50
債券貸借取引支払利息	4,565	4,704
借入金利息	2,939	2,388
その他の支払利息	41	79
役務取引等費用	5,202	5,530
支払為替手数料	251	308
その他の役務費用	4,950	5,221
その他業務費用	3,686	7,290
商品有価証券売買損	—	3
国債等債券売却損	207	2,574
金融派生商品費用	3,478	4,713
営業経費	38,125	41,822

(損益計算書のつづき)

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
その他経常費用	2,241	4,586
貸倒引当金繰入額	—	2,157
貸出金償却	852	503
株式等売却損	507	576
株式等償却	91	18
金銭の信託運用損	252	871
その他の経常費用	537	459
経常利益	15,885	19,079
特別利益	112	7
固定資産処分益	112	—
その他の特別利益	—	7
特別損失	114	184
固定資産処分損	114	94
減損損失	—	89
税引前当期純利益	15,883	18,902
法人税、住民税及び事業税	5,390	5,730
法人税等調整額	△1,310	△143
法人税等合計	4,079	5,586
当期純利益	11,803	13,316

●株主資本等変動計算書

2024年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	176,540	6,125	195,923
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△3,596	△3,596
当 期 純 利 益							11,803	11,803
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	1,200	7,007	8,207
当 期 末 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	177,740	13,133	204,130

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	△3,418	257,917	△6,573	95	△6,478	251,439
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△3,596				△3,596
当 期 純 利 益		11,803				11,803
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	9	9				9
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,715	6,480	27,196	27,196
当 期 変 動 額 合 計	4	8,212	20,715	6,480	27,196	35,408
当 期 末 残 高	△3,413	266,129	14,142	6,575	20,717	286,847

2025年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	37,924	27,488	—	27,488	13,257	177,740	13,133	204,130
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△4,246	△4,246
当 期 純 利 益							13,316	13,316
別途積立金の積立						8,100	△8,100	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	8,100	969	9,069
当 期 末 残 高	37,924	27,488	0	27,488	13,257	185,840	14,102	213,199

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高	△3,413	266,129	14,142	6,575	20,717	286,847
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△4,246				△4,246
当 期 純 利 益		13,316				13,316
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△1,221	△1,221				△1,221
自己株式の処分	21	21				21
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△29,482	△295	△29,778	△29,778
当 期 変 動 額 合 計	△1,200	7,868	△29,482	△295	△29,778	△21,909
当 期 末 残 高	△4,613	273,998	△15,340	6,279	△9,060	264,937

■注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については定率法）、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額以外のものは、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5ステップに基づき顧客との取引に関する情報を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料などが含まれます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から将来キャッシュ・フロー見積額又は担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債務者に係る債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて、地域別に算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を原則、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,140百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌事業年度から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。

(5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員報酬B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価して

おります。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建のその他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建のその他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金の計上

貸出業務は当行における主要業務の一つであり、貸借対照表上、貸出金等の信用リスク資産が純資産に占める重要性は高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しています。

2. 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 21,288百万円

算出にあたり採用した会計上の見積りに関する内容は次のとおりです。

3. 会計上の見積り

(1) 金額の算出方法

「注記事項（重要な会計方針）7. 引当金の計上基準（1）貸倒引当金」に記載しております。

「貸倒引当金の計上基準」に記載している資産査定とは、保有する資産を個別に分析・検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合に応じて分類区分することを行い、債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先）に応じて、適正な償却・引当を実施しています。

(2) 金額の算出に用いた主要な仮定

当行では、過去の債務者区分毎の貸倒損失と同程度の損失が発生するとの前提の下、正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間の貸倒実績率の平均値に必要な修正を考慮した予想損失率により地域別に要引当額を算出しています。

債務者区分の判定については、格付モデルなどによる信用格付をもとに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を判定して、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認のうえ、業種等の特性を踏まえ、事業の継続性及び収益性の見通し、年間返済可能額による債務償還能力、経営改善計画等の妥当性等を勘案したうえで判定しています。

また、実現可能性の高い抜本的経営改善計画及び合理的で実現可能性の高い経営改善計画に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先債権には該当しないものとしています。

なお、緩和的な金融環境を背景に雇用・所得環境が緩やかに回復しているものの、コロナ補助金の終了や物価高騰、海外における地政学リスク等を巡る不確実性は高まっています。

こうした不確実性を踏まえ、業種特性、足元業績からの回復可能性及び資金繰りの状況等を勘案のうえ入手可能な情報に基づき、個々の債務者区分を判定し必要に応じて見直しを行うことにより、貸倒引当金を計上しています。

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

地域毎、債務者区分毎の予想損失率、当事業年度末時点の債務者区分、担保や保証による回収見込額、地政学的な状況変化、為替相場の影響等、貸倒引当金の金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、入手可能な情報に基づいて判断していますが、大口取引先の業績悪化や、当初の見積りに用いた仮定の変化や経済に与える影響等により、貸倒引当金の積み増しが必要となるなど、翌事業年度の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「法人税等会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20～3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

（役員報酬B I P 信託）

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象とした役員報酬B I P 信託を導入しております。

1. 取引の概要

役員報酬B I P 信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役退任時（監査等委員でない取締役を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当事業年度末330百万円であります。
(2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
(3) 期末株式数は、当事業年度末125千株であります。
期中平均株式数は、当事業年度103千株であります。
(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 5,712百万円 |
| 出資金 | 5,800百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 4,156百万円 |
| 危険債権額 | 50,385百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 438百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 6,581百万円 |
| 合計額 | 61,562百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しており、これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 8,497百万円 |
|--|----------|
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 令和6年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,914百万円 |
|--|----------|
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 572,446百万円 |
| 貸出金 | 79,282百万円 |
| その他資産 | 176百万円 |
| 計 | 651,905百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 57,590百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 300,642百万円 |
| 借入金 | 291,997百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| その他資産 | 2,435百万円 |
|-------|----------|
- また、その他の資産には保証金が、その他の無形固定資産には権利金が含まれておりますが、その金額はそれぞれ次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,114百万円 |
| 権利金 | 216百万円 |
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約の融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,031,044百万円 |
|---------|--------------|
- うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの
- | | |
|--|------------|
| | 940,108百万円 |
|--|------------|
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------|------------------|
| 圧縮記帳額
(当事業年度の圧縮記帳額) | 702百万円
(一百万円) |
|------------------------|------------------|
8. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 45,006百万円 |
|--|-----------|
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 3,626百万円 |
|------|----------|

(有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式
当事業年度（2025年3月31日）において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び出資金	8,644
関連会社株式及び出資金	2,868
合計	11,513

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
- | | |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 7,470百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,333百万円 |
| 減価償却費 | 639百万円 |
| 土地評価損 | 898百万円 |
| 減損損失 | 1,242百万円 |
| 有価証券評価損 | 2,216百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,172百万円 |
| その他 | 2,719百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 27,694百万円 |
| 評価性引当額 | △7,162百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 20,531百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,742百万円 |
| その他 | △46百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △2,789百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 17,742百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|--------------------------|-------|
| 法定実効税率
(調整) | 30.4% |
| 評価性引当額 | 2.2% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.3% |
| 住民税均等割等 | 0.2% |
| 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除 | △1.9% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正 | △1.1% |
| その他 | 0.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.5% |
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（2025年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は483百万円増加し、その他有価証券評価差額金は263百万円増加し、法人税等調整額は219百万円減少しております。

(重要な後発事象)

- (株式報酬としての自己株式の処分)
連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

●会計監査人の監査の状況

- 当行は、会社法第396条第1項の規定に基づき、2024年3月期及び2025年3月期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
- 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2024年3月期及び2025年3月期の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	38,580	12,899	165 51,314	54,209	13,302	187 67,324
資 金 調 達 費 用	360	7,639	165 7,834	4,279	6,932	187 11,024
資 金 運 用 収 支	38,220	5,259	43,479	49,930	6,370	56,300
信 託 報 酬	28	—	28	25	—	25
役 務 取 引 等 収 益	12,418	107	12,525	12,771	92	12,863
役 務 取 引 等 費 用	5,140	61	5,202	5,468	62	5,530
役 務 取 引 等 収 支	7,277	45	7,323	7,303	30	7,333
そ の 他 業 務 収 益	1,006	2,064	376 2,694	353	3,053	10 3,397
そ の 他 業 務 費 用	180	3,882	376 3,686	2,240	5,060	10 7,290
そ の 他 業 務 収 支	826	△1,818	△991	△1,887	△2,006	△3,893
業 務 粗 利 益	46,352	3,487	49,839	55,371	4,394	59,766
業 務 粗 利 益 率	0.76 %	1.35 %	0.80 %	0.85 %	1.67 %	0.90 %

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年3月期2百万円、2025年3月期25百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金利スワップ受入・支払利息であります。
4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金融派生商品損益であります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
業 務 純 益	11,908	19,055
実 質 業 務 純 益	11,908	18,072
コ ア 業 務 純 益	10,982	20,178
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	15,787	18,602

●利益率

(単位：%)

	2024年3月期	2025年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.23	0.27
資 本 経 常 利 益 率	5.90	6.91
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.17	0.19
資 本 当 期 純 利 益 率	4.38	4.82

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$
3. 資本勘定平均残高は、（期首純資産残高 + 期末純資産残高）／2を使用しています。

●利回り・利鞘等

(単位：%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り (A)	0.63	5.01	0.82	0.83	5.08	1.01
資 金 調 達 原 価 (B)	0.59	3.19	0.70	0.71	2.87	0.81
総 資 金 利 鞘 (A－B)	0.04	1.82	0.12	0.12	2.21	0.20

●資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り (%)	平均残高	利 息	利 回 り (%)
資 金 運 用 勘 定	(112,467)	(7)	(0.00)	(125,808)	(95)	(0.07)
うち貸出金	6,082,386	38,580	0.63	6,497,102	54,209	0.83
うち商品有価証券	3,951,895	31,986	0.80	4,224,422	37,627	0.89
うち有価証券	115	0	0.10	0	0	0.00
うちコールローン及び買入手形	1,234,923	5,366	0.43	1,366,887	14,325	1.04
うち預け金	16,038	17	0.10	52,917	175	0.33
資金調達勘定	765,417	1,172	0.15	726,029	1,964	0.27
うち預金	6,320,296	360	0.00	6,365,489	4,279	0.06
うち譲渡性預金	5,773,254	193	0.00	5,856,356	3,629	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	43,592	1	0.00	52,376	66	0.12
うち売現先勘定	143,975	△41	△0.02	19,898	30	0.15
うち債券貸借取引受入担保金	0	—	—	—	—	—
うち借入金	99,516	10	0.01	186,605	439	0.23
	296,377	0	0.00	284,547	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年3月期398,438百万円、2025年3月期50,442百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年3月期41,130百万円、2025年3月期38,277百万円）及び利息（2024年3月期2百万円、2025年3月期25百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り (%)	平均残高	利 息	利 回 り (%)
資 金 運 用 勘 定	257,141	12,899	5.01	261,762	13,302	5.08
うち貸出金	111,382	5,342	4.79	121,586	5,829	4.79
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	142,529	5,337	3.74	137,110	5,445	3.97
うちコールローン及び買入手形	414	21	5.14	852	39	4.64
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(112,467)	(7)	(0.00)	(125,808)	(95)	(0.07)
うち預金	257,387	7,639	2.96	262,727	6,932	2.63
うち譲渡性預金	9,404	91	0.97	10,021	130	1.30
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	859	46	5.35	400	19	4.86
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	83,187	4,555	5.47	82,827	4,265	5.14
	51,194	2,939	5.74	43,363	2,388	5.50

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年3月期21百万円、2025年3月期23百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り (%)	平均残高	利 息	利 回 り (%)
資 金 運 用 勘 定	6,227,059	51,314	0.82	6,633,056	67,324	1.01
うち貸出金	4,063,278	37,328	0.91	4,346,009	43,457	0.99
うち商品有価証券	115	0	0.10	0	0	0.00
うち有価証券	1,377,452	10,704	0.77	1,503,998	19,770	1.31
うちコールローン及び買入手形	16,452	38	0.23	53,770	215	0.40
うち預け金	765,417	1,172	0.15	726,029	1,964	0.27
資金調達勘定	6,465,216	7,834	0.12	6,502,408	11,024	0.16
うち預金	5,782,658	285	0.00	5,866,377	3,760	0.06
うち譲渡性預金	43,592	1	0.00	52,376	66	0.12
うちコールマネー及び売渡手形	144,834	4	0.00	20,299	50	0.24
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	182,703	4,565	2.49	269,433	4,704	1.74
うち借入金	347,571	2,939	0.84	327,911	2,388	0.72

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年3月期398,459百万円、2025年3月期50,465百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年3月期41,130百万円、2025年3月期38,277百万円）及び利息（2024年3月期2百万円、2025年3月期25百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

●受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△28	△2,410	△2,438	2,630	12,998	15,629
うち貸出金	934	△529	405	2,205	3,435	5,641
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△444	△2,213	△2,658	573	8,384	8,958
うちコールローン及び買入手形	△6	4	△2	40	117	158
うち預け金	△49	△134	△184	△60	851	791
支払利息	△4	△51	△56	2	3,916	3,919
うち預金	3	△53	△50	2	3,433	3,435
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	64	65
うちコールマネー及び売渡手形	6	△3	3	36	36	72
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1	0	2	8	420	429
うち借入金	—	0	0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△260	6,391	6,131	231	171	403
うち貸出金	△53	2,464	2,411	489	△2	487
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△171	1,970	1,798	△202	311	108
うちコールローン及び買入手形	△2	9	6	22	△4	18
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△126	4,259	4,133	158	△865	△707
うち預金	△7	50	42	5	33	39
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	△32	14	△17	△24	△1	△26
うち売現先勘定	△434	—	△434	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	540	2,453	2,993	△19	△270	△290
うち借入金	△74	1,626	1,551	△449	△101	△551

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△42	3,757	3,715	3,345	12,664	16,010
うち貸出金	973	1,842	2,816	2,597	3,531	6,128
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△632	△227	△860	983	8,083	9,066
うちコールローン及び買入手形	△10	15	4	88	88	176
うち預け金	△49	△134	△184	△60	851	791
支払利息	△43	4,141	4,098	45	3,144	3,189
うち預金	4	△11	△7	4	3,471	3,475
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	64	65
うちコールマネー及び売渡手形	△2	△12	△14	△3	49	46
うち売現先勘定	△434	—	△434	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	427	2,568	2,996	2,167	△2,028	139
うち借入金	△414	1,965	1,551	△166	△385	△551

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引等利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	12,418	107	12,525	12,771	92	12,863
うち預金・貸出業務	3,175	—	3,175	3,102	—	3,102
う ち 為 替 業 務	2,064	85	2,149	2,103	66	2,170
うち信託関連業務	141	—	141	130	—	130
うち証券関連業務	283	—	283	348	—	348
う ち 代 理 業 務	2,723	—	2,723	2,742	—	2,742
うち保護預り・貸金庫業務	219	—	219	212	—	212
う ち 保 証 業 務	134	21	155	137	25	163
役 務 取 引 等 費 用	5,140	61	5,202	5,468	62	5,530
う ち 為 替 業 務	190	61	251	246	62	308

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 益	—	1,544	1,544	—	2,928	2,928
商品有価証券売買損益	15	—	15	△3	—	△3
国債等債券関係損益	433	492	926	△1,894	△211	△2,105
金 融 派 生 商 品 損 益	376	△3,854	△3,478	10	△4,723	△4,713
そ の 他	0	—	0	0	—	0
合 計	826	△1,818	△991	△1,887	△2,006	△3,893

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
給 料 ・ 手 当	17,077	18,228
退 職 給 付 費 用	1,429	1,344
福 利 厚 生 費	2,843	3,116
減 価 償 却 費	3,258	4,065
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,282	1,300
営 繕 費	98	67
消 耗 品 費	236	487
給 水 光 熱 費	313	327
旅 費	338	373
通 信 費	621	667
広 告 宣 伝 費	311	437
租 税 公 課	2,436	3,339
そ の 他	7,880	8,065
合 計	38,125	41,822

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

単体情報

預金

●預金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流 動 性 預 金	4,053,686	—	4,053,686	4,135,944	—	4,135,944
うち 有 利 息 預 金	3,523,954	—	3,523,954	3,591,527	—	3,591,527
定 期 性 預 金	1,667,974	—	1,667,974	1,647,210	—	1,647,210
うち固定自由金利定期預金	1,667,974	—	1,667,974	1,647,210	—	1,647,210
うち変動自由金利定期預金	0	—	0	0	—	0
そ の 他	78,357	9,553	87,910	86,047	10,856	96,903
預 金 合 計	5,800,019	9,553	5,809,572	5,869,202	10,856	5,880,058
譲 渡 性 預 金	5,738	—	5,738	32,107	—	32,107
総 合 計	5,805,757	9,553	5,815,311	5,901,309	10,856	5,912,166

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流 動 性 預 金	3,964,017	—	3,964,017	4,088,165	—	4,088,165
うち 有 利 息 預 金	3,439,390	—	3,439,390	3,559,216	—	3,559,216
定 期 性 預 金	1,735,107	—	1,735,107	1,695,554	—	1,695,554
うち固定自由金利定期預金	1,735,106	—	1,735,106	1,695,554	—	1,695,554
うち変動自由金利定期預金	0	—	0	0	—	0
そ の 他	74,129	9,404	83,533	72,636	10,021	82,657
預 金 合 計	5,773,254	9,404	5,782,658	5,856,356	10,021	5,866,377
譲 渡 性 預 金	43,592	—	43,592	52,376	—	52,376
総 合 計	5,816,847	9,404	5,826,251	5,908,732	10,021	5,918,754

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	1 年未満	1 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
	期 別				
定 期 預 金	2024年3月31日	1,287,742	349,510	30,722	1,667,974
	2025年3月31日	1,231,536	363,914	51,759	1,647,210
うち固定金利 定 期 預 金	2024年3月31日	1,287,725	349,510	30,722	1,667,958
	2025年3月31日	1,231,520	363,914	51,759	1,647,194
うち変動金利 定 期 預 金	2024年3月31日	0	—	—	0
	2025年3月31日	0	—	—	0
そ の 他	2024年3月31日	15	—	—	15
	2025年3月31日	15	—	—	15

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
営 業 店 舗 数	103 店	103 店
1 店 舗 当 た り 預 金	56,459	57,399

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数は拠点数としております。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
従 業 員 数	2,163 人	2,203 人
従業員1人当たり預金	2,688	2,683

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末[構成比(%)]	2025年3月期末[構成比(%)]
個 人	4,396,388 (75.7)	4,410,045 (75.0)
法 人	1,135,041 (19.5)	1,165,763 (19.8)
そ の 他	278,142 (4.8)	304,249 (5.2)
合 計	5,809,572 (100.0)	5,880,058 (100.0)

(注) 譲渡性預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
一 般 財 形 預 金	16,821	15,592
財 形 年 金 預 金	1,378	1,170
財 形 住 宅 預 金	477	406
合 計	18,676	17,169

貸出金

●貸出金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	2024年3月期末			2025年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	49,565	—	49,565	47,420	—	47,420
証券貸付	3,649,170	118,683	3,767,854	3,921,355	125,890	4,047,245
当座貸越	363,884	0	363,885	390,053	2	390,056
割引手形	13,181	—	13,181	8,494	—	8,494
合 計	4,075,802	118,683	4,194,485	4,367,323	125,893	4,493,217

●貸出金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	48,723	—	48,723	49,356	—	49,356
証券貸付	3,519,919	111,382	3,631,302	3,775,090	121,583	3,896,673
当座貸越	370,555	0	370,555	389,646	2	389,648
割引手形	12,697	—	12,697	10,329	—	10,329
合 計	3,951,895	111,382	4,063,278	4,224,422	121,586	4,346,009

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
	貸出金残高【構成比(%)】	貸出金残高【構成比(%)】
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,194,485(100.0)	4,493,217(100.0)
製造業	595,576(14.20)	645,049(14.36)
農業、林業	1,746(0.04)	1,679(0.04)
漁業	2,022(0.05)	2,021(0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	14,839(0.35)	13,413(0.30)
建設業	132,629(3.16)	143,755(3.20)
電気・ガス・熱供給・水道業	110,865(2.64)	115,887(2.58)
情報通信業	24,236(0.58)	21,634(0.48)
運輸業、郵便業	153,866(3.67)	173,962(3.87)
卸売業、小売業	340,261(8.11)	366,973(8.17)
金融業、保険業	263,980(6.29)	394,039(8.77)
不動産業、物品賃貸業	593,749(14.16)	663,144(14.76)
各種サービス業	264,252(6.30)	268,696(5.98)
地方公共団体	530,984(12.66)	495,382(11.02)
その他の	1,165,474(27.79)	1,187,576(26.43)
特別国際金融取引勘定	—(—)	—(—)
政府	—(—)	—(—)
金融機関	—(—)	—(—)
その他の	—(—)	—(—)
合 計	4,194,485(100.0)	4,493,217(100.0)

●貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
	貸出金残高【構成比(%)】	貸出金残高【構成比(%)】
設備資金	2,258,449(53.84)	2,268,406(50.49)
運転資金	1,936,036(46.16)	2,224,810(49.51)
合 計	4,194,485(100.0)	4,493,217(100.0)

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
有価証券	19,804	18,888
債権	27,473	26,034
商品	—	—
不動産	227,758	229,938
その他の	313	472
計	275,349	275,333
保証	1,477,514	1,477,771
信用	2,441,621	2,740,112
合 計	4,194,485	4,493,217

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
有価証券	11	38
債権	619	513
商品	—	—
不動産	755	1,035
その他の	—	—
計	1,387	1,588
保証	—	—
信用	5,829	5,410
合 計	7,216	6,999

単体情報

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月期末		2025年3月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中 小 企 業 等 貸 出 金 (貸出金合計に占める割合)	115,738 件 (99.48%)	2,716,201 (64.75%)	115,482 件 (99.46%)	2,800,746 (62.33%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
営 業 店 舗 数	103 店	103 店
1 店 舗 当 たり 貸 出 金	40,723	43,623

(注) 店舗数は拠点数としております。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
従 業 員 数	2,163 人	2,203 人
従業員1人当たり貸出金	1,939	2,039

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
住 宅 ロ ー ン	1,158,956	1,178,052
そ の 他 ロ ー ン	64,351	61,200
合 計	1,223,307	1,239,253

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期 別							
貸 出 金	2024年3月31日	559,913	793,041	610,205	427,804	1,439,554	363,966	4,194,485
	2025年3月31日	569,380	817,646	682,179	435,849	1,598,108	390,053	4,493,217
うち変動金利	2024年3月31日		379,759	270,096	194,574	1,035,810	363,966	
	2025年3月31日		369,093	308,662	212,584	1,110,643	390,053	
うち固定金利	2024年3月31日		413,281	340,109	233,229	403,743	—	
	2025年3月31日		448,552	373,517	223,265	487,465	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

●貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：百万円)

	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
2024年3月31日	国内業務部門	4,075,802	5,805,757	70.20	67.93
	国際業務部門	118,683	9,553	1,242.33	1,184.36
	合 計	4,194,485	5,815,311	72.12	69.74
2025年3月31日	国内業務部門	4,367,323	5,901,309	74.00	71.49
	国際業務部門	125,893	10,856	1,159.57	1,213.27
	合 計	4,493,217	5,912,166	75.99	73.42

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

2024年3月31日、2025年3月31日とも該当ありません。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期					2025年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個 別 貸 倒 引 当 金	12,316	10,765	1,141	11,174	10,765	10,765	13,804	100	10,664	13,804
一 般 貸 倒 引 当 金	8,895	8,465	—	8,895	8,465	8,465	7,483	—	8,465	7,483
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,211	19,231	1,141	20,070	19,231	19,231	21,288	100	19,130	21,288

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸 出 金 償 却 額	852	503

金融再生法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円)

	2024年3月期末	開示額	2025年3月期末				
			担保・保証等 (回収可能見込額)	差し引き	引当額 (貸倒引当金)	引当率	保全率
		a	b	c=a-b	d	e=d/c	f= (b+d) /a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,875	4,156	4,088	68	68	100 %	100 %
危険債権	46,257	50,385	29,409	20,976	13,635	65.0 %	85.4 %
要管理債権	7,706	7,020	2,174	4,845	1,355	27.9 %	50.2 %
合計	57,839	61,562	35,672	25,890	15,059	58.1 %	82.4 %
正常債権	4,188,717	4,488,057					

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者ごと、「要管理債権」は債権ごとの、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

(用語解説)

<金融再生法開示債権>

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約

に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

④正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権）

有価証券

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	114	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	115	0

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期 間							期間の定め ないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	2024年3月31日	—	—	—	9,770	121,791	33,070	—	—	164,632
	2025年3月31日	—	—	28,515	14,028	156,964	35,521	—	—	235,030
地 方 債	2024年3月31日	580	3,891	11,117	74,451	106,514	1,280	—	—	197,836
	2025年3月31日	5,345	5,960	55,778	58,999	130,457	819	—	—	257,360
短 期 社 債	2024年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2024年3月31日	17,976	21,228	13,785	3,041	295	136,140	2,360	—	194,828
	2025年3月31日	14,162	27,955	61,619	1,569	954	102,930	2,351	—	211,542
株 式	2024年3月31日	—	—	—	—	—	—	99,950	—	99,950
	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	88,332	—	88,332
その他の証券	2024年3月31日	383	3,275	21,351	2,788	7,196	106,750	667,452	—	809,198
	2025年3月31日	518	19,484	7,084	13,617	11,147	73,912	636,400	—	762,166
うち外国債券	2024年3月31日	—	—	15,301	—	4,339	104,135	4,967	—	128,744
	2025年3月31日	—	14,948	1,907	9,858	9,582	70,327	4,871	—	111,496
うち外国株式	2024年3月31日	—	—	—	—	—	—	0	—	0
	2025年3月31日	—	—	—	—	—	—	0	—	0

●有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	102,356	—	102,356	216,897	—	216,897
地 方 債	188,264	—	188,264	229,736	—	229,736
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	207,675	—	207,675	200,883	—	200,883
株 式	40,636	—	40,636	38,979	—	38,979
その他の証券	695,990	142,529	838,520	680,391	137,110	817,501
(うち外国債券)	(—)	(132,744)	(132,744)	(—)	(131,404)	(131,404)
(うち外国株式)	(—)	(0)	(0)	(—)	(0)	(0)
合 計	1,234,923	142,529	1,377,452	1,366,887	137,110	1,503,998

●有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預 証 率	
				(A) / (B) (%)	期中平均 (%)
2024年3月31日	国内業務部門	1,337,702	5,805,757	23.04	21.23
	国際業務部門	128,744	9,553	1,347.65	1,515.55
	合 計	1,466,447	5,815,311	25.21	23.64
2025年3月31日	国内業務部門	1,442,935	5,901,309	24.45	23.13
	国際業務部門	111,497	10,856	1,026.97	1,368.18
	合 計	1,554,433	5,912,166	26.29	25.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

信託業務

● 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2024年3月期末	2025年3月期末
銀 行 勘 定 貸	4,104	3,630
合 計	4,104	3,630

負 債	2024年3月期末	2025年3月期末
金 銭 信 託	4,104	3,630
合 計	4,104	3,630

(注) 共同信託他社管理財産については2024年3月期末、2025年3月期末とも該当ありません。

● 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資 産	2024年3月期末	2025年3月期末
銀 行 勘 定 貸	4,104	3,630
合 計	4,104	3,630

負 債	2024年3月期末	2025年3月期末
元 本	4,103	3,626
そ の 他	1	3
合 計	4,104	3,630

● 受託残高

(単位：百万円)

	2024年3月期末	2025年3月期末
金 銭 信 託	4,104	3,630

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2024年3月期末、2025年3月期末とも該当ありません。

● 信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2024年3月期末	2025年3月期末
金 銭 信 託	1 年 未 満	—	—
	1 年 以 上 2 年 未 満	—	—
	2 年 以 上 5 年 未 満	—	—
	5 年 以 上	4,103	3,626
	そ の 他 の も の	—	—
	合 計	4,103	3,626

(注) 貸付信託については2024年3月期末、2025年3月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨電子決済手段の種類別の残高
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

●有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。

●売買目的有価証券

2024年3月期末及び2025年3月期末ともいずれも該当ありません。

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2024年3月期（2024年3月31日現在）			2025年3月期（2025年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	社 債	15,995	16,012	17	10,793	10,821	28
	小 計	15,995	16,012	17	10,793	10,821	28
時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の	社 債	24,857	24,763	△93	34,313	34,078	△235
	小 計	24,857	24,763	△93	34,313	34,078	△235
合 計		40,852	40,776	△76	45,106	44,900	△206

●子会社株式及び関連会社株式

2024年3月期末及び2025年3月期末とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはないことから、記載しておりません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年3月期（2024年3月31日現在）		2025年3月期（2025年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	7,668		8,644	
関 連 会 社 株 式 及 び 出 資 金	2,874		2,868	
合 計	10,542		11,513	

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年3月期（2024年3月31日現在）			2025年3月期（2025年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	92,597	31,255	61,342	80,373	29,415	50,957
	債 券	117,837	117,238	599	6,311	6,305	5
	国 債	61,025	60,689	336	5,877	5,871	5
	地 方 債	36,233	36,023	210	30	30	0
	社 債	20,578	20,525	52	404	403	0
	そ の 他	224,877	220,892	3,985	130,712	129,241	1,471
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	うち外国証券	11,650	11,646	4	24,144	23,687	457
	小 計	435,312	369,386	65,926	217,398	164,962	52,435
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	239	266	△26	853	882	△28
	債 券	398,607	412,933	△14,326	652,515	692,442	△39,926
	国 債	103,606	107,898	△4,291	229,153	244,778	△15,625
	地 方 債	161,602	165,678	△4,075	257,330	270,024	△12,694
	社 債	133,397	139,356	△5,959	166,031	177,639	△11,607
	そ の 他	563,902	598,054	△34,152	609,822	647,327	△37,504
合 計	うち外国証券	115,712	127,763	△12,050	85,857	97,255	△11,398
	小 計	962,750	1,011,254	△48,504	1,263,191	1,340,651	△77,460
合 計		1,398,062	1,380,641	17,421	1,480,589	1,505,614	△25,024

(注) 非上場株式（2024年3月期貸借対照表計上額1,390百万円、2025年3月期貸借対照表計上額1,393百万円）、非上場外国株式（2024年3月期貸借対照表計上額0百万円、2025年3月期貸借対照表計上額0百万円）、組合出資金（2024年3月期貸借対照表計上額15,598百万円、2025年3月期貸借対照表計上額15,829百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2024年3月期			2025年3月期		
		売却原価	売 却 額	売却損益	売却原価	売 却 額	売却損益
社 債	債	130	130	0	60	60	0

(売却の理由) 社債の売却については、私募債の買入消却であります。

●当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2024年3月期			2025年3月期		
		売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	債	4,946	3,108	—	6,012	3,748	24
国 債	債	97,222	606	128	121,159	331	2,115
地 方 債	債	97,132	606	127	78,139	331	635
社 債	債	89	—	0	43,020	—	1,479
そ の 他	債	—	—	—	—	—	—
うち外国証券	債	64,152	1,320	587	49,471	952	1,010
合 計	債	50,435	830	36	32,415	460	337
合 計		166,321	5,036	715	176,644	5,032	3,151

単体情報

●保有目的を変更した有価証券

2024年3月期及び2025年3月期とも該当ありません。

●減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前期における減損処理は91百万円（すべて株式）であります。当期における減損処理は18百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは期末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。

●金銭の信託の時価等情報

●運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

種 類	期 別	2024年3月期（2024年3月31日現在）		2025年3月期（2025年3月31日現在）	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		19,000	489	13,000	244

●満期保有目的の金銭の信託

2024年3月期末及び2025年3月期末とも該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

2024年3月期末					2025年3月期末				
貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得価額	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
18,867	18,999	△131	240	△371	—	—	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

評 価 差 額	2024年3月期（2024年3月31日現在）	2025年3月期（2025年3月31日現在）
その他有価証券	17,403	△24,513
その他の金銭の信託	17,534	△24,513
繰延税金資産又は (△) 繰延税金負債	△131	—
繰延税金資産又は (△) 繰延税金負債	△3,260	9,172
その他有価証券評価差額金	14,142	△15,340

デリバティブ取引情報

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月期（2024年3月31日現在）				2025年3月期（2025年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				286	286			258	258

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、(注) 2の記載を除き評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 金利スワップ取引のうち「受取変動・支払固定」には、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったためヘッジ会計の適用を中止した次の金額が含まれております。

契約額等 2024年3月期 940百万円、2025年3月期 651百万円

時価 2024年3月期 △1百万円、2025年3月期 16百万円

評価損益 2024年3月期 △1百万円、2025年3月期 16百万円

なお、「受取変動・支払固定」の評価損益のうち、中止による評価損益をヘッジ対象期間にわたり繰り延べている金額は次のとおりであります。

2024年3月期 △38百万円、2025年3月期 △24百万円

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月期（2024年3月31日現在）				2025年3月期（2025年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△3,312	△3,312			2,301	2,301

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

③株式関連取引、④債券関連取引、⑤商品関連取引、⑥クレジット・デリバティブ取引

2024年3月期末及び2025年3月期末ともいずれも該当ありません。

単体情報

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2024年3月期（2024年3月31日現在）			2025年3月期（2025年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金、預金、外貨建 の有価証券等の有利息 の金融資産・負債						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		116,334	116,318	10,095	87,904	87,904	9,213
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
金 利 スワップの 特 例 処 理	そ の 他		—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
合 計					10,095			9,213

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

②通貨関連取引、③株式関連取引、④債券関連取引

2024年3月期末及び2025年3月期末ともいずれも該当ありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

内国為替・外国為替

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

		2024年3月期		2025年3月期	
		口数(千口)	金額	口数(千口)	金額
送金為替	各地へ向けた分	16,679	13,024,476	16,829	14,131,700
	各地より受けた分	18,766	12,682,570	18,975	13,810,651
代金取立	各地へ向けた分	237	271,670	204	248,176
	各地より受けた分	157	348,284	133	357,905

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2024年3月期	2025年3月期
仕向為替	売渡為替	1,958	2,003
	買入為替	1	0
被仕向為替	支払為替	1,213	956
	取立為替	7	5
合計		3,180	2,967

従業員の状況

●従業員の状況

	2024年3月期末	2025年3月期末
従業員数	2,257人	2,267人
平均年齢	41歳 0ヵ月	41歳 0ヵ月
平均勤続年数	18年 3ヵ月	17年 8ヵ月
平均給与月額	429千円	440千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

資本金・株式

●資本金の推移

年 月 日	増資額(百万円)	増資後資本金(百万円)	摘 要
1971. 12. 1	1,000	3,000	有償株主割当1：0.5
1974. 4. 1	2,100	5,100	有償株主割当1：0.6 一般募集600万株 発行価格425円 資本組入額50円
1975. 4. 1	1,020	6,120	無償株主割当1：0.2
1977. 4. 1	1,930	8,050	有償株主割当1：0.2 無償株主割当1：0.1 一般募集188万株 発行価格380円 資本組入額50円
1980. 10. 1	3,450	11,500	有償株主割当1：0.3 無償株主割当1：0.1 一般募集460万株 発行価格440円 資本組入額50円
1988. 5. 20	575	12,075	無償株主割当1：0.05
1990. 3. 1	14,850	26,925	一般募集1,500万株 発行価格1,979円 資本組入額990円
1990. 5. 21	—	26,925	無償株主割当1：0.05 (注1)
2000. 4. 1～ 2001. 3. 31～	37	26,962	転換社債の転換
2001. 4. 1～ 2002. 3. 31～	624	27,586	転換社債の転換
2002. 4. 1～ 2003. 3. 31～	1,662	29,249	転換社債の転換 (注2)
2017. 6. 7	7,543	36,792	有償一般募集 発行価格3,147円 資本組入額1,508.60円
2017. 7. 4	1,131	37,924	有償第三者割当 発行価格3,017.20円 資本組入額1,508.60円

(注) 1. 券面総額を超えて資本に組み入れられた部分の一部につき新株式を発行したもので、資本金の増加はありません。

2. 旧商法に基づき発行された転換社債です。

単体情報

●大株主

(2025年3月31日現在)

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,348	13.79
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	1,360	4.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,053	3.34
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1,043	3.30
南都銀行従業員持株会	882	2.80
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	662	2.09
大和ガス株式会社	469	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	420	1.33
北村林業株式会社	418	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	407	1.29
計	11,065	35.09

(注) 発行済株式総数から除く自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式125千株を含んでおりません。

●株式所有者別内訳

(2025年3月31日現在)

	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個 人			
株 主 数（人）	2	27	30	470	156	7	12,733	13,425	
所 有 株 式 数(単元)	107	102,775	6,798	53,875	53,247	12	111,715	328,529	172,756
所有株式数の割合(%)	0.03	31.28	2.07	16.40	16.21	0.00	34.00	100	

(注) 1.自己株式1,495,030株は「個人その他」に14,950単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
2.役員報酬BIP信託が保有する当行株式125,300株は「金融機関」に1,253単元含まれております。